

# 第183回国会

## 平成25年度 地方交付税関係参考資料

総 務 省

# 平成25年度 地方交付税関係参考資料

## 目 次

- 一 平成25年度地方交付税総額算定基礎（通常収支分）…………… (1)
- 二 平成25年度普通交付税の算定方法の改正案…………… (2)
- 三 平成25年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調…………… (3)
- 四 平成25年度単位費用に関する調…………… (4)
- 五 平成25年度主要改定内容…………… (7)
- 六 平成25年度単位費用の積算に用いる統一単価等…………… (8)
- 七 平成24年度普通交付税額の決定に関する調…………… (13)
- 八 地方交付税の額の変遷に関する調…………… (14)
- 九 普通交付税の交付・不交付団体数に関する調…………… (15)

一 平成25年度地方交付税総額算定基礎(通常収支分)

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額 A	平成24年度			増 減 額		増 減 率		
		当初予算額 B	補正額 C	補 正 後 B + C D	A-B E	A-D F	E/B (%)	F/D (%)	
国 税	所 得 税 (A)	138,980	134,910	1,100	136,010	4,070	2,970	3.0	2.2
	酒 税 (B)	13,470	13,400	-	13,400	70	70	0.5	0.5
	二 税 計 (ア)	152,450	148,310	1,100	149,410	4,140	3,040	2.8	2.0
	法 人 税 (イ)	87,140	88,080	1,840	89,920	-940	-2,780	-1.1	-3.1
	消 費 税 (ウ)	106,490	104,230	-1,070	103,160	2,260	3,330	2.2	3.2
	た ば こ 税 (エ)	9,910	9,450	-	9,450	460	460	4.9	4.9
	一 般 会 計	(ア)×32%	48,784	47,459	352	47,811	1,325	973	2.8
(イ)×34%		29,628	29,947	626	30,573	-320	-945	-1.1	-3.1
(ウ)×29.5%		31,415	30,748	-316	30,432	667	982	2.2	3.2
(エ)×25%		2,478	2,363	-	2,363	115	115	4.9	4.9
小 計		112,304	110,517	662	111,179	1,787	1,125	1.6	1.0
過年度精算分(20年度等)		-2,981	-3,637	-	-3,637	656	656	-18.0	-18.0
過年度精算分(23年度)		-	-	2,244	2,244	-	-2,244	-	皆減
20年度補正予算(第2号)における臨時 財政対策債振替加算相当額の減額分		-827	-827	-	-827	-	-	-	-
小 計(法定五税分)		108,495	106,053	2,906	108,958	2,443	-463	2.3	-0.4
法定加算等		8,231	9,752	-	9,752	-1,521	-1,521	-15.6	-15.6
特 別 会 計	別枠の加算	9,900	10,500	-	10,500	-600	-600	-5.7	-5.7
	地方の財源不足の状況を踏ま えた別枠加算	9,900	10,500	-	10,500	-600	-600	-5.7	-5.7
	歳出特別枠の上乗せ分見合 いの別枠加算	-	-	-	-	-	-	-	-
	臨時財政対策特例加算額	36,045	38,361	-	38,361	-2,316	-2,316	-6.0	-6.0
	特例加算額	-	-	0.5	0.5	-	-0.5	-	皆減
計 (一般会計繰入れ)	162,672	164,665	2,906	167,572	-1,994	-4,900	-1.2	-2.9	
特 別 会 計	返 還 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	特別会計借入金償還額	-1,000	-1,000	-	-1,000	-	-	-	-
	借入金等利子充当分	-1,746	-2,428	-	-2,428	682	682	-28.1	-28.1
	剰余金の活用	2,000	5,200	-	5,200	-3,200	-3,200	-61.5	-61.5
	地方公共団体金融機構の公庫債 権金利変動準備金の活用	6,500	3,500	-	3,500	3,000	3,000	85.7	85.7
	前年度からの繰越金	2,199	4,608	-	4,608	-2,409	-2,409	-52.3	-52.3
	翌年度への繰越金	-	-	-2,199	-2,199	-	2,199	-	皆減
計	170,624	174,545	707	175,253	-3,921	-4,628	-2.2	-2.6	
地 方 交 付 税	合 計	170,624	174,545	707	175,253	-3,921	-4,628	-2.2	-2.6
	内 普通交付税	160,387	164,073	707	164,780	-3,686	-4,393	-2.2	-2.7
	特別交付税	10,237	10,473	0.5	10,473	-235	-236	-2.2	-2.3

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

## 二 平成25年度普通交付税の算定方法の改正案

### 1 基準財政需要額の算定方法の改正

- (1) 平成25年度及び平成26年度における措置として「地域経済・雇用対策費」を設けること。
- (2) 平成25年度における措置として「地域の元気づくり推進費」を設けること。
- (3) 地方公務員の給与に要する経費の財源について、平成25年1月24日の閣議決定「公務員の給与改定に関する取扱いについて」を踏まえて措置すること。
- (4) 少子・高齢社会に対応した地域福祉施策の充実、障害者の自立支援、高齢者の医療の確保、国民健康保険の財政基盤の強化のための措置、子育て支援施策の充実、児童虐待防止、自殺予防等に要する経費の財源を措置すること。
- (5) 特別支援教育の充実、図書館施策の充実、教育情報化対策、私学助成の充実等教育施策に要する経費、地方公共団体における情報化施策等の推進に要する経費の財源を措置すること。
- (6) 住民の生活に直結する公共施設の整備及び維持管理に要する経費、観光立国推進対策、治安維持特別対策、消防救急業務に要する経費の財源を措置すること。
- (7) 環境と調和した循環型社会の形成に向けて、自然環境の保全、廃棄物の発生抑制や再利用の促進、地球温暖化対策事業等に要する経費の財源を措置すること。
- (8) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (9) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

### 2 基準財政収入額の算定方法の特例

平成25年度において、東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のための固定資産税の課税免除の措置等による減収額として総務省令で定める額の100分の75の額を加算する特例を設けること。

### 3 特定被災地方公共団体に係る基準財政需要額及び基準財政収入額の算定方法の特例

平成25年度において、特定被災地方公共団体に対して交付すべき普通交付税の額の算定に関し、必要な特例措置を設けること。

三 平成25年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調

(単位：億円)

区 分		道府県	市町村	合 計
基 準 財 政 需 要 額	1 個別算定経費 (2～3及び5を除く)	△3,597	1,042	△2,555
	2 地域経済・雇用対策費	5	0	5
	3 地域の元気づくり 推進費	1,800	990	2,790
	4 包括算定経費	△276	△915	△1,191
	5 公 債 費	1,416	871	2,287
	6 小 計	△653	1,988	1,336
	7 臨時財政対策債 振替額	892	901	1,793
	需要増減見込額(6-7)(A)	△1,545	1,087	△457
	24年度需要額 (B)	181,940	209,952	391,891
	増減率 (A)/(B)	△0.8%	0.5%	△0.1%
基 準 財 政 収 入 額	収入増減見込額 (C)	1,312	2,266	3,578
	24年度収入額 (D)	94,674	132,463	227,137
	増減率 (C)/(D)	1.4%	1.7%	1.6%
財 源 不 足 額	増減見込額(A)-(C) (E)	△2,857	△1,179	△4,035
	24年度財源不足額 (F)	87,266	77,489	164,754
	増減率 (E)/(F)	△3.3%	△1.5%	△2.4%

- (注) 1. 本表は、平成24年度当初算定における財源不足団体を基礎に作成している。  
 2. 平成24年度当初算定に対する増減見込額であり、精査の結果異動することがある。  
 3. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

#### 四 平成25年度単位費用に関する調

##### 1 道府県分

##### (1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成25年度 単位費用 (A)	平成24年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警察費	警察職員数	8,284,000	8,806,000	-522,000	-5.9
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	159,000	160,000	-1,000	-0.6
		道路の延長	1,982,000	2,013,000	-31,000	-1.5
	2 河川費	河川の延長	169,000	172,000	-3,000	-1.7
	3 港湾費	港 係留施設の延長	27,700	29,200	-1,500	-5.1
		湾 外郭施設の延長	6,090	6,100	-10	-0.2
		漁 係留施設の延長	10,900	11,500	-600	-5.2
		港 外郭施設の延長	5,930	5,980	-50	-0.8
4 その他の土木費	人 口	1,500	1,550	-50	-3.2	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,140,000	6,435,000	-295,000	-4.6
	2 中学校費	教職員数	6,170,000	6,484,000	-314,000	-4.8
	3 高等学校費	教職員数	6,590,000	6,998,000	-408,000	-5.8
		生徒数	66,400	67,900	-1,500	-2.2
	4 特別支援学校費	教職員数	6,027,000	6,322,000	-295,000	-4.7
		学級数	2,244,000	2,247,000	-3,000	-0.1
	5 その他の教育費	人 口	1,760	1,830	-70	-3.8
	公立大学等学生数	224,000	242,000	-18,000	-7.4	
	私立学校等生徒数	271,000	266,400	4,600	1.7	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	8,980	8,770	210	2.4
	2 社会福祉費	人 口	12,300	12,000	300	2.5
	3 衛生費	人 口	14,400	14,400	0	0.0
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	50,100	48,000	2,100	4.4
		75歳以上人口	95,500	91,500	4,000	4.4
5 労働費	人 口	512	535	-23	-4.3	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	116,000	119,000	-3,000	-2.5
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	4,880	5,020	-140	-2.8
		公有林野の面積	15,800	15,800	0	0.0
	3 水産行政費	水産業者数	317,000	330,000	-13,000	-3.9
4 商工行政費	人 口	2,250	2,280	-30	-1.3	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	6,220	6,350	-130	-2.0
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,131,000	1,139,000	-8,000	-0.7
	3 地域振興費	人 口	768	773	-5	-0.6
七	地域経済・雇用対策費	人 口	2,630	2,630	0	0.0
八	地域の元気づくり推進費	人 口	528	-	528	皆増
九	公債費	「公債費の内訳」参照				

##### (2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成25年度 単位費用 (A)	平成24年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	11,620	11,960	-340	-2.8
	面 積	1,307,000	1,291,000	16,000	1.2

2 市町村分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成25年度 単位費用 (A)	平成24年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	10,800	11,300	-500	-4.4
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	79,100	79,600	-500	-0.6
		道路の延長	204,000	206,000	-2,000	-1.0
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	26,200	27,600	-1,400	-5.1
		湾 外郭施設の延長	6,090	6,100	-10	-0.2
		漁 係留施設の延長	11,000	11,600	-600	-5.2
		港 外郭施設の延長	4,330	4,380	-50	-1.1
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	968	1,010	-42	-4.2
	4 公 園 費	人 口	544	561	-17	-3.0
		都市公園の面積	37,700	37,700	0	0.0
	5 下 水 道 費	人 口	94	94	0	0.0
6 その他の土木費	人 口	1,780	1,820	-40	-2.2	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	44,300	44,800	-500	-1.1
		学 級 数	898,000	914,000	-16,000	-1.8
		学 校 数	9,536,000	9,441,000	95,000	1.0
	2 中 学 校 費	生 徒 数	41,900	42,300	-400	-0.9
		学 級 数	1,119,000	1,149,000	-30,000	-2.6
		学 校 数	9,887,000	9,917,000	-30,000	-0.3
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	6,701,000	7,096,000	-395,000	-5.6
		生 徒 数	80,800	81,200	-400	-0.5
	4 その他の教育費	人 口	5,050	5,180	-130	-2.5
		幼稚園の幼児数	339,000	353,000	-14,000	-4.0
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,130	8,970	160	1.8
	2 社会福祉費	人 口	20,300	19,600	700	3.6
	3 保健衛生費	人 口	7,660	6,460	1,200	18.6
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	68,000	65,600	2,400	3.7
		75歳以上人口	85,100	81,400	3,700	4.5
5 清 掃 費	人 口	5,040	5,230	-190	-3.6	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	83,000	83,800	-800	-1.0
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	270,000	289,000	-19,000	-6.6
	3 商工行政費	人 口	1,450	1,480	-30	-2.0
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,990	5,300	-310	-5.8
		戸 籍 数	1,480	1,540	-60	-3.9
	2 戸籍住民基本台帳費	世 帯 数	2,290	2,360	-70	-3.0
		人 口	2,270	2,280	-10	-0.4
3 地域振興費	面 積	1,211,000	1,219,000	-8,000	-0.7	
	人 口	2,340	2,340	0	0.0	
七	地域経済・雇用対策費	人 口	2,340	2,340	0	0.0
八	地域の元気づくり推進費	人 口	262	-	262	皆 増
九	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

区	分	平成25年度 単位費用 (A)	平成24年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	21,320	22,070	-750	-3.4
	面 積	2,585,000	2,583,000	2,000	0.1

(参考) 公債費の内訳

1 道府県分

(単位：円、%)

区 分	#REF! 単 位 費 用 (A)	#REF! 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	56	56	0	0.0
3 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
4 地域財政特例対策債償還費	37	37	0	0.0	
5 臨時財政特例債償還費	34	37	-3	-8.1	
6 財源対策債償還費	56	58	-2	-3.4	
7 減税補填債償還費	66	67	-1	-1.5	
8 臨時税収補填債償還費	19	19	0	0.0	
9 臨時財政対策債償還費	66	67	-1	-1.5	
10 東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	5	6	-1	-16.7	
11 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
12 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
13 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
14 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
15 被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0	
16 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	
17 災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	

2 市町村分

(単位：円、%)

区 分	#REF! 単 位 費 用 (A)	#REF! 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	55	0	0.0
4 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
5 地域財政特例対策債償還費	36	36	0	0.0	
6 臨時財政特例債償還費	34	37	-3	-8.1	
7 財源対策債償還費	54	56	-2	-3.6	
8 減税補填債償還費	85	87	-2	-2.3	
9 臨時税収補填債償還費	53	53	0	0.0	
10 臨時財政対策債償還費	66	67	-1	-1.5	
11 東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	5	6	-1	-16.7	
12 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
13 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
14 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
15 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
16 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
17 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
18 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	
19 災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	



## 五 平成25年度主要改定内容

### 1 道府県分

費目等	増減需要額	主要改定内容
警察費	△ 1, 230億円程度	給与費の減
小学校費	△ 1, 440億円程度	給与費の減
中学校費	△ 790億円程度	給与費の減
高等学校費 (教職員数)	△ 910億円程度	給与費の減
地域の元気づくり推進費	1, 950億円程度	臨時費目の新設
高齢者保健福祉費 (65歳以上人口) (75歳以上人口)	1, 250億円程度	介護給付費負担金、後期高齢者医療給付費負担金の増等

(注) 増減需要額は、平成24年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

### 2 市町村分

費目等	増減需要額	主要改定内容
消防費	△ 770億円程度	給与費の減等
地域の元気づくり推進費	1, 050億円程度	臨時費目の新設
保健衛生費	1, 710億円程度	住民税の年少扶養控除廃止等による追加増収分等への対応(子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金等を活用した国庫補助事業の一般財源化)、予防接種法に基づく定期接種(一類疾病分)に係る公費負担の範囲の見直しによる増等
高齢者保健福祉費 (65歳以上人口) (75歳以上人口)	1, 230億円程度	介護給付費負担金、後期高齢者医療給付費負担金の増等

(注) 増減需要額は、平成24年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

六 平成25年度単位費用の積算に用いる統一単価等

1 職員給与の積算に用いる統一単価等

(1) 本 俸

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
給 料	一 般 職 員	部 長 職 (1人当たり月額)	円 397,100	円 421,900	円 372,200	円 395,900
		課 長 職 ( " )	355,400	377,600	339,900	361,500
		職 員 A ( " )	312,000	331,500	310,700	330,500
		職 員 B ( " )	201,300	213,900	200,500	213,300
	小 学 校 教 職 員	校 長 ( " )	414,200	437,900	—	—
		教 頭 等 ( " )	385,100	407,200	—	—
		教 諭 等 ( " )	321,700	340,200	—	—
		栄 養 教 諭 等 ( " )	263,600	278,800	—	—
		事 務 職 員 ( " )	286,400	302,900	—	—
	中 学 校 教 職 員	校 長 ( " )	414,800	439,900	—	—
		教 頭 等 ( " )	382,500	405,700	—	—
		教 諭 等 ( " )	320,300	339,700	—	—
		栄 養 教 諭 等 ( " )	266,200	282,300	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 ( " )	413,300	436,400	413,200	436,300
		教 頭 等 ( " )	393,500	415,100	393,500	415,100
		教 諭 等 ( " )	317,400	335,200	317,400	335,200
		実 習 助 手 ( " )	183,200	193,500	183,400	193,600
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	校 長 ( " )	439,200	464,500	—	—
		教 頭 等 ( " )	404,600	428,000	—	—
		教 諭 等 ( " )	320,500	339,000	—	—
		実 習 助 手 ( " )	183,200	193,500	—	—
		栄 養 教 諭 等 ( " )	239,200	252,900	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	事 務 職 員 ( " )	268,100	283,600	—	—
		教 育 長 ( " )	474,900	504,700	407,200	433,200
		大 学 長 ( " )	559,900	580,800	—	—
		大 学 教 授 ( " )	439,600	456,000	—	—
		大 学 准 教 授 ( " )	342,900	355,700	—	—
		大 学 講 師 ( " )	303,200	314,500	—	—
		大 学 助 教 ( " )	262,300	272,100	—	—
		幼 稚 園 長 ( " )	—	—	312,900	327,000
幼 稚 園 教 頭 ( " )	—	—	298,800	312,200		
幼 稚 園 教 員 ( " )	—	—	231,400	241,800		
警 察 職 員	警 察 官 ( " )	283,700	302,400	—	—	
消 防 職 員	消 防 吏 員 ( " )	—	—	246,700	263,100	

## (2) 職員手当等

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
扶 養 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 11,778	円 11,778	円 10,654	円 10,654
	教 育 職 員	小学校教職員( " )	6,132	6,273	—	—
		中学校教職員( " )	8,281	8,557	—	—
		高等学校教員( " )	12,170	12,170	12,253	12,253
		特 別 支 援 ( " ) 学 校 教 職 員	6,926	6,236	—	—
		大 学 教 員 ( " )	9,121	9,121	—	—
		幼 稚 園 教 員 ( " )	—	—	2,459	2,459
	警 察 職 員	警 察 官 ( " )	14,148	14,148	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 ( " )	—	—	15,523	15,523	
管 理 職 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり月額)	円 96,100	円 103,900	円 75,800	円 81,900
		課 長 ( " )	67,100	72,500	57,400	62,100
	義 務 教 育 職 員	校 長 ( " )	62,200	67,307	—	—
		教 頭 等 ( " )	54,400	58,799	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 ( " )	63,200	68,300	63,200	68,300
		教 頭 等 ( " )	50,100	54,200	50,100	54,200
	そ の 他 の 教 職 員	大 学 長 ( " )	86,500	93,500	—	—
		大 学 教 授 ( " )	74,200	80,200	—	—
	幼 稚 園 長 ( " )	—	—	49,700	53,700	
	幼 稚 園 教 頭 ( " )	—	—	30,200	32,700	
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり年額)	円 10,000	円 10,000	円 8,500	円 8,500
		課 長 ( " )	8,500	8,500	7,000	7,000
	義 務 教 育 職 員	校 長 ( " )	7,000	7,000	—	—
		教 頭 等 ( " )	7,000	7,000	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 ( " )	7,000	7,000	7,000	7,000
教 頭 等 ( " )		7,000	7,000	7,000	7,000	
時 間 外 手 当	一 般 職 員	(部長・課長を除く)(給料年額)	7/100	7/100	7/100	7/100
	教 育 職 員	学校栄養職員( " ) 及び事務職員	6/100	6/100	6/100	6/100
	警 察 職 員	警 察 官 ( " )	13/100	13/100	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員 ( " )	—	—	8/100	8/100
期 末 勤 勉 手 当	全 職 員	(給料+扶養手当月額等)	3.74月	3.94月	3.74月	3.94月

区 分	摘 要	道 府 県			市 町 村									
		平成25年度			平成24年度									
退 職 手 当	一 般 職 員 (給料年額)	177.9/1000	173.0/1000	236.6/1000	223.7/1000									
	義務教育職員 小 学 校 ( " )	190.3/1000	171.2/1000	—	—									
	中 学 校 ( " )	190.3/1000	171.2/1000	—	—									
	その他の教職員 ( " )	177.9/1000	173.0/1000	236.6/1000	223.7/1000									
	警 察 職 員 警 察 官 ( " )	177.9/1000	173.0/1000	—	—									
	消 防 職 員 消 防 吏 員 ( " )	—	—	236.6/1000	223.7/1000									
基 金 負 担 金	一 般 職 員 (給料総額-退職手当-共済組合負担金・年額)	1.07/1000	1.07/1000	1.19/1000	1.20/1000									
	義務教育職員 ( " )	0.76/1000	0.76/1000	—	—									
	高等学校教職員 教 員 ( " )	1.05/1000	1.05/1000	1.05/1000	1.05/1000									
	事務職員 ( " )	1.05/1000	1.05/1000	1.05/1000	1.05/1000									
	その他の教職員 教育委員会職員 ( " )	1.07/1000	1.07/1000	1.19/1000	1.20/1000									
	大学教職員 ( " )	1.05/1000	1.05/1000	—	—									
	幼稚園教職員 ( " )	—	—	1.05/1000	1.05/1000									
	警 察 職 員 警察官及び事務職員 ( " )	3.18/1000	3.18/1000	—	—									
消 防 職 員 消防吏員 ( " )	—	—	1.67/1000	1.67/1000										
共 済 組 合 負 担 金	地 方 職 員 共 済 組 合	一 般 職 員 (給料年額)	短期 72.54/1000	長期 103.0157/1000	追加費用 80.6/1000	短期 61.70/1000	長期 100.8032/1000	追加費用 87.2/1000	短期 71.32/1000	長期 103.0157/1000	追加費用 43.6/1000	短期 63.79/1000	長期 100.8032/1000	追加費用 50.5/1000
		(期末手当等)	58.02/1000	82.4126/1000	—	49.36/1000	80.6426/1000	—	57.06/1000	82.4126/1000	—	51.03/1000	80.6426/1000	—
		(公経済)	—	36.1/1000	—	—	37.7/1000	—	—	36.1/1000	—	—	37.7/1000	—
		消 防 吏 員 (給料年額)	—	—	—	—	—	—	71.32/1000	103.0157/1000	43.6/1000	63.79/1000	100.8032/1000	50.5/1000
		(期末手当等)	—	—	—	—	—	—	57.06/1000	82.4126/1000	—	51.03/1000	80.6426/1000	—
		(公経済)	—	—	—	—	—	—	—	36.1/1000	—	—	37.7/1000	—
	公 立 学 校 共 済 組 合	教 職 員 (給料年額)	62.08/1000	103.0157/1000	91.2/1000	55.82/1000	100.8032/1000	108.3/1000	—	—	—	—	—	—
		(期末手当等)	49.66/1000	82.4126/1000	—	44.65/1000	80.6426/1000	—	—	—	—	—	—	—
		(公経済)	—	36.1/1000	—	—	37.7/1000	—	—	—	—	—	—	—
		教 職 員 (給料年額)	62.08/1000	103.0157/1000	55.2/1000	55.82/1000	100.8032/1000	64/1000	62.08/1000	103.0157/1000	55.2/1000	55.82/1000	100.8032/1000	64/1000
		(非義務制)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(期末手当等)	49.66/1000	82.4126/1000	—	44.65/1000	80.6426/1000	—	49.66/1000	82.4126/1000	—	44.65/1000	80.6426/1000	—
	警 察 共 済 組 合	警 察 官 (給料年額)	60.69/1000	103.0157/1000	60.5/1000	59.76/1000	100.8032/1000	76.7/1000	—	—	—	—	—	—
		(期末手当等)	48.55/1000	82.4126/1000	—	47.81/1000	80.6426/1000	—	—	—	—	—	—	—
		(公経済)	—	36.1/1000	—	—	37.7/1000	—	—	—	—	—	—	—

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村		
			平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	
共 済 地 方 職 員 組 合 共 済 組 合 事 務 費		(1人当たり年額)	円 240	円 240	円 10,260	円 9,950	
		( " )	240	240	240	240	
		( " )	240	240	—	—	
通 勤 手 当		(1人当たり月額)	円 11,035	円 11,024	円 6,701	円 6,694	
	一 般 職 員	小 学 校 ( " )	6,111	6,052	—	—	
	義 務 教 育 職 員	中 学 校 ( " )	6,699	6,660	—	—	
		高 等 学 校 教 職 員	教 員 ( " )	8,230	8,222	9,950	9,940
			事 務 職 員 ( " )	11,035	11,024	6,701	6,694
		特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 ( " )	9,221	8,132	—	—
		そ の 他 の 教 職 員	大 学 教 員 ( " )	9,050	9,041	—	—
			幼 稚 園 教 員 ( " )	—	—	6,623	6,617
		警 察 職 員	警 察 官 ( " )	9,643	9,634	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員 ( " )	—	—	7,548	7,541	
住 居 手 当		(1人当たり月額)	円 4,053	円 4,505	円 3,034	円 3,318	
	一 般 職 員	小 学 校 ( " )	4,598	4,503	—	—	
	義 務 教 育 職 員	中 学 校 ( " )	5,181	5,108	—	—	
		高 等 学 校 教 職 員	教 員 ( " )	4,713	5,243	3,009	3,275
			事 務 職 員 ( " )	4,053	4,505	3,034	3,318
		特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 ( " )	6,427	5,572	—	—
		そ の 他 の 教 職 員	大 学 教 員 ( " )	6,447	6,866	—	—
			幼 稚 園 教 員 ( " )	—	—	2,363	2,485
		警 察 職 員	警 察 官 ( " )	3,137	3,622	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員 ( " )	—	—	4,048	4,507	

(注) 1. 管理職手当、退職手当及び基金負担金の義務教育職員には、特別支援学校の小中学部の教職員を、基金負担金の高等学校教職員には、特別支援学校の高等部の教職員を含む。

2. 警察官、高等学校及び消防学校の一般職員には、上記のほか宿日直手当が加算される。

2 職員給与費単価(一般職員分)

区 分		本 俸	扶養手当	管理職手当又は 時間外手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	基金負担金	共済組合 負担金	通勤手当	住居手当	計	25年度単価	24年度単価
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	千円	千円
道	部 長 職	4,765,200	141,340	1,153,290	10,000	2,334,390	847,730	9,190	1,848,000	132,420	48,640	11,290,200	11,290	11,900
	課 長 職	4,264,800	141,340	804,750	8,500	1,669,580	758,710	7,570	1,579,880	132,420	48,640	9,416,190	9,420	9,930
府	職 員 A	3,744,000	141,340	262,080	—	1,413,330	666,060	6,140	1,377,730	132,420	48,640	7,791,740	7,790	8,200
	職 員 B	2,415,600	141,340	169,090	—	845,030	429,740	4,020	877,190	132,420	48,640	5,063,070	5,060	5,320
市	部 長 職	4,466,400	127,850	909,090	8,500	1,740,640	1,056,750	8,770	1,490,800	80,410	36,410	9,925,620	9,930	10,460
	課 長 職	4,078,800	127,850	689,310	7,000	1,525,180	965,040	7,790	1,351,010	80,410	36,410	8,868,800	8,870	9,350
町	職 員 A	3,728,400	127,850	260,990	—	1,399,500	882,140	6,700	1,236,770	80,410	36,410	7,759,170	7,760	8,160
	職 員 B	2,406,000	127,850	168,420	—	836,720	569,260	4,350	790,090	80,410	36,410	5,019,510	5,020	5,280

七 平成24年度普通交付税額の決定に関する調

(単位：億円、%)

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準 財 政 収 入 額			財源超過額	財源不足額	普通交付税額	普通交付税の全体に占める割合	
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	財源超過団体	計					
道 府 県	181,953	19,489	201,441	94,692	17,005	111,698	-2,483	87,261	87,261	53.0	
市 町 村	大 都 市	44,366	14,951	59,316	37,861	19,966	57,827	5,015	6,504	6,504	3.9
	中 核 市	25,847	-	25,847	18,775	-	18,775	-	7,073	7,073	4.3
	特 例 市	15,300	308	15,609	11,768	328	12,096	19	3,532	3,532	2.1
	都 市	93,664	3,839	97,504	52,881	4,301	57,182	462	40,784	40,784	24.8
	町 村	30,805	866	31,671	11,178	1,065	12,243	199	19,626	19,626	11.9
	計	209,982	19,965	229,947	132,463	25,660	158,123	5,695	77,519	77,519	47.0
合 計	391,935	39,453	431,388	227,155	42,665	269,821	3,212	164,780	164,780	100.0	

- (注) 1 市町村分については、一般算定分と合併算定替分を単純に合算したものである。  
 2 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所がある。

八 地方交付税の額の変遷に関する調(最近10カ年)

(単位:億円)

年 度	区 分	普通交付税	特別交付税	計
平成15年度	道府県分	98,178	1,607	99,785
	市町村分	71,677	9,231	80,908
	計	169,855	10,838	180,693
平成16年度	道府県分	91,473	1,609	93,082
	市町村分	67,895	9,225	77,119
	計	159,368	10,833	170,201
平成17年度	道府県分	90,792	1,424	92,216
	市町村分	68,655	8,716	77,371
	計	159,447	10,140	169,587
平成18年度	道府県分	84,974	1,249	86,223
	市町村分	65,434	8,296	73,730
	計	150,408	9,545	159,954
平成19年度	道府県分	80,603	1,159	81,762
	市町村分	62,301	7,965	70,265
	計	142,903	9,124	152,027
平成20年度	道府県分	80,021	1,175	81,195
	市町村分	64,795	8,070	72,865
	計	144,816	9,245	154,061
平成21年度	道府県分	80,623	1,219	81,841
	市町村分	68,087	8,274	76,361
	計	148,710	9,493	158,202
平成22年度	道府県分	86,220	1,445	87,665
	市町村分	75,397	8,873	84,271
	計	161,617	10,318	171,936
平成23年度	道府県分	87,253	4,856	92,109
	市町村分	76,938	7,650	84,588
	計	164,191	12,506	176,697
平成24年度 (通常収支分)	道府県分	87,261		
	市町村分	77,519		
	計	164,780		

- (注) 1. 再算定のあった年度については再算定後の数値による。  
 2. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。



九 普通交付税の交付・不交付団体数に関する調（最近10年間）

区 分		平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計
道 府 県		46	1	47	46	1	47	46	1	47	45	2	47	45	2	47
市	大 都 市	12	(1)	(1)	12	(1)	(1)	13	(1)	(1)	11	(1)	(1)	13	(1)	(1)
	中 核 市	33	1	13	31	1	13	31	1	14	29	4	15	28	4	17
	特 例 市	33	2	35	31	4	35	31	4	35	29	7	36	28	7	35
町	都 市	31	8	39	31	9	40	30	10	40	26	13	39	29	15	44
	都 市	544	46	590	547	60	607	585	65	650	607	82	689	592	94	686
村	町 村	2,456	57	2,513	2,344	61	2,405	1,591	65	1,656	980	61	1,041	956	66	1,022
	計	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合 計		3,076	114	3,190	2,965	135	3,100	2,250	145	2,395	1,653	167	1,820	1,618	186	1,804
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合 計		3,122	115	3,237	3,011	136	3,147	2,296	146	2,442	1,698	169	1,867	1,663	188	1,851

区 分		平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計
道 府 県		45	2	47	46	1	47	46	1	47	46	1	47	46	1	47
市	大 都 市	12	(1)	(1)	13	(1)	(1)	18	(1)	(1)	19	(1)	(1)	20	(1)	(1)
	中 核 市	12	5	17	13	5	18	18	1	19	19	-	19	20	-	20
	特 例 市	31	8	39	34	7	41	39	1	40	40	1	41	40	1	41
町	都 市	28	15	43	26	15	41	39	2	41	38	2	40	39	1	40
	都 市	598	86	684	613	70	683	651	35	686	663	23	686	664	22	686
村	町 村	942	63	1,005	940	54	994	910	31	941	906	32	938	904	28	932
	計	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合 計		1,611	177	1,788	1,626	151	1,777	1,657	70	1,727	1,666	58	1,724	1,667	52	1,719
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
合 計		1,656	179	1,835	1,672	152	1,824	1,703	71	1,774	1,712	59	1,771	1,713	53	1,766

- (注) 1. 本表の数値は、再算定の行われた年度については、再算定によるものである。  
 2. 東京都特別区は、地方交付税法第21条（都等の特例）の規定により、上段（ ）外書きとしている。  
 3. 財源不足団体であっても、調整率により不交付団体となったものについては、不交付としている。  
 4. 一本算定は不交付団体であるが、合併特例の適用により交付税が交付される団体は、不交付としている。